



株主のみなさまへ

---

## 第6期 決算のご報告

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

GS YÚASA

## 企業理念

## 革新と成長

GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

## 経営ビジョン

GS YUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。

## 経営方針

- 1 GS YUASAは、お客様を第一に考え、お客様から最初に選ばれる会社になります。
- 2 GS YUASAは、品質を重視し、環境と安全に配慮した製品とサービスを提供します。
- 3 GS YUASAは、法令を遵守し、透明性の高い公正な経営を実現します。

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配、ご支援を賜り有り難く厚く御礼申し上げます。

さて、ここに第6期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした外需主導で一部景気の持ち直しの動きがみられました。しかしながら、デフレの進行や為替相場の円高推移といった経済的マイナス要因もあり、設備投資の回復の動きは弱く、また失業率が高水準にあるなど、本格的な回復には至らず、経営環境は依然として厳しい状況にありました。このような経営環境のもと、平成22年4月からスタートいたしました第二次中期経営計画への橋渡しとなるべく策定した単年度計画（ブリッジ・プラン2009）に基づき、収益基盤の強化にむけた取り組みを行ないました。

当連結会計年度の売上高は、新車用自動車電池の急激な

需要減退に加え、国内産業電池および電源装置分野でも設備投資の抑制により新規受注が大幅に減少したこと、さらには鉛価格の変動に伴ない国内外ともに販売価格が低下したことにより、第1四半期連結会計期間から非常に厳しい状況が続きました。第2四半期連結会計期間以降、各分野で回復の動きが見られたものの、前連結会計年度の水準までは回復せず、また為替相場が円高に進行したことも影響し、2,472億24百万円と、前連結会計年度に比べ361億96百万円の大幅な減少（△12.8%）となりました。

一方、当連結会計年度の利益は、海外が中国、東南アジアを中心として堅調に推移し、第3四半期連結会計期間以降、国内自動車電池、国内産業電池および電源装置分野いずれも受注が回復したことによって持ち直したものの、第1四半期連結会計期間における国内の景気悪化に伴う需要の落ち込みを補うに至らず、営業利益は115億21百万円と、前連結会計年度に比べ27億55百万円の減少（△19.3%）となりました。経常利益は、持分法による投資

利益の減少がありましたが、有利子負債の圧縮に伴う支払利息および為替差損の減少があり、101億71百万円と、前連結会計年度に比べ8億7百万円の減少（△7.4%）にとどまりました。これに対し当期純利益は、前連結会計年度に計上した特別損失要因が解消したこともあり、64億87百万円と、前連結会計年度に比べ22億58百万円の増加（53.4%）となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり6円とさせていただきますことをご報告申し上げます。

今後のわが国経済は、設備投資や失業率の回復の動きが引き続き弱く、またデフレの長期化の懸念もあり本格的な景気回復には至らず、さらにギリシャの金融危機に端を発したユーロ通貨の不安の影響が予想され、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われます。このような状況の中、当社グループは総力を挙げて、昨年5月に発表いたしました「第二次中期経営計画」に取り組み、来るべき環境対応型社会に貢献するグローバ

ル企業を目指して、なお一層推進いたしてまいりますので、みなさま方の倍旧のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月



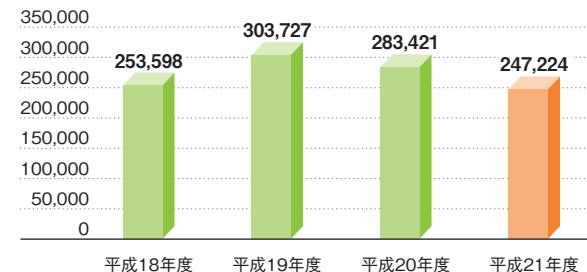
取締役社長 依田 誠

## Consolidated Financial Highlights

## 連結財務ハイライト

### 売上高

(単位：百万円)



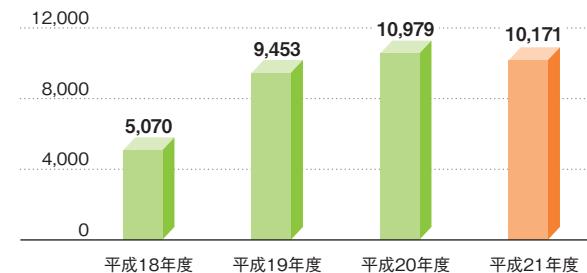
### 営業利益

(単位：百万円)



### 経常利益

(単位：百万円)



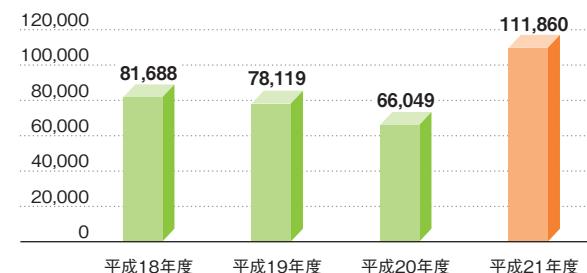
### 当期純利益

(単位：百万円)



### 純資産

(単位：百万円)



### 1株当たり当期純利益

(単位：円)



# 電気自動車用大容量リチウムイオン電池の新工場の建設計画が決定

平成24年度初頭より栗東工場が新たに稼動し、同工場において電気自動車5万台分相当のリチウムイオン電池の生産が可能に。

当社の子会社であり、大型リチウムイオン電池の開発、製造、販売を手がける、(株)リチウムエナジー ジャパンは、滋賀県栗東市に電気自動車用大容量リチウムイオン電池を増産するための新工場を建設することを決定いたしました。同工場は、平成24年度初頭より稼動を予定しており、年産440万セル（三菱自動車(株)製の新世代電気自動車「i-MiEV（アイ・ミーブ）」50,000台分相当）の生産が可能となります。



栗東工場建設計画発表の記者会見の様子

同社は、滋賀県草津市にある草津工場において、昨年6月から生産、出荷を開始しており、年産20万セル（同2,300台分相当）のリチウムイオン電池を製造しております。本年4月に同工場の第二期設備投資が完了し、本年6月より稼動いたしました。これにより同工場における生産能力は、年産60万セル（同6,800台分相当）となりました。また、現在京都工場にて新たな増産ラインの設備投資に着手しており、本年12月より年産100万セル（同11,000台分相当）の生産、出荷を開始する予定としております。さらに、栗東工場の建設決定により、平成24年度下期における同社の生産能力は、3工場合わせて、年産600万セル（同67,800台分相当）となります。



電気自動車用リチウムイオン電池「LEV50」

同社は、将来的に国内880万セル（同100,000台分相当）のリチウムイオン電池の供給体制を目指しており、今後とも継続的な設備増強を行なってまいります。

なお、新工場は、総額約375億円の設備投資を行なう予定ですが、経済産業省の平成21年度「低炭素型雇用創出産業立地推進事業費補助金」に採択され、建設にあたっては、最大50億円の補助金を受給する予定です。

## ■(株)リチウムエナジー ジャパン栗東工場完成予想図



## ■(株)リチウムエナジー ジャパンの設備投資概要

	草津工場（第一期）	草津工場（第二期）	京都工場	栗東工場
所在地	滋賀県草津市		京都市南区	滋賀県栗東市
土地面積	約20,000㎡		約200,000㎡	約56,000㎡
工場面積	約7,900㎡	第一期+1,900㎡	約13,000㎡	約45,000㎡
年間生産量 (i-MiEV換算台数)	20万セル (2,300台相当)	第一期+40万セル (同+4,500台相当)	100万セル (11,000台相当)	440万セル (50,000台相当)
出荷開始時期	平成21年6月	平成22年6月	平成22年12月(予定)	平成24年度初頭(予定)
設備投資額	約33億円	第一期+約42億円	約67億円	約375億円

## ■(株)リチウムエナジー ジャパンの概要（平成22年6月現在）



商号	株式会社 リチウムエナジー ジャパン	出資比率	株式会社 GSユアサ	51.0%
設立	平成19年12月12日		三菱商事株式会社	40.7%
本社所在地	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地		三菱自動車工業株式会社	8.3%
資本金	72.5億円	事業内容	大型リチウムイオン電池の開発、製造、販売	

## 環境省「平成21年度省エネ照明デザインモデル事業」に採択

㈱GSユアサの「エコセラII」を採用したサービスステーションが、環境省による「平成21年度 省エネ照明デザインモデル事業」に採択されました。

「効果的に光を用い、良好な夜間景観に配慮したガソリンスタンド」として、篠原石油㈱ エッソタウン ナルト サービスステーション（徳島県鳴門市）が選ばれました。採用されている器具は、キャンピー灯（14灯）とヤード灯（5灯）で、ともに作業スペース内に集光する高効率タイプの照明器具です。ランプは、高効率、高演色、長寿命のL型セラミックメタルハライドランプ「エコセラII」が使われています。漏れ光の少ない効率的な照明による省エネと、周辺の夜間景観の向上に寄与しようとする姿勢が高く評価されました。



篠原石油株式会社 エッソタウン ナルト サービスステーション(徳島県鳴門市)

## 「GSユアサ 小学生 ECO絵画コンクール」を開催

㈱ジーエス・ユアサ バッテリーは、次世代を担う子供たちにも「ECO（エコ）」に興味をもっていただくため、「GSユアサ 小学生 ECO絵画コンクール」（応募期間は昨年10月1日から本年1月8日まで）を開催いたしました。同社は、昨年10月に自家用乗用車用環境対応バッテリー「ECO.R series NEO（エコ. アール シリーズ ネオ）」を発売し、「環境性能を地球の未来に」というスローガンのもと「ECO」の浸透を図ってまいりました。今回のコンクールでは、「エコな地球とおともだち」をテーマに、全国各地から502点のご応募をいただき、その中から金賞1点、銀賞3点、銅賞10点を選出し、入賞作品は同社ホームページ上で発表いたしました。当社グループでは今後も積極的に、「ECO」活動に取り組んでまいります。



GSユアサ 小学生 ECO絵画コンクール 金賞作品「トキの森」井上純一さん(徳島県)

## 産業用リチウムイオン電池モジュール「LIM30H-8A」が「蓄電池駆動車システム」に搭載決定

㈱GSユアサが製造、販売している産業用リチウムイオン電池モジュール「LIM30H-8A」が、東日本旅客鉄道㈱の「蓄電池駆動車システム」に採用されました。

本年1月には、この電池を搭載しました蓄電池駆動車システムの試験車両による本線における走行試験が開始されるなど、本格的な実用に向けて、最適な蓄電池容量の見極めや充電に要する時間などを検証しております。

大型リチウムイオン電池は、航空、宇宙などの特殊用途、無人搬送車や鉄道用再生エネルギー吸収システムなどの産業用途などですでに実用化されています。今後、さらなる需要拡大が見込まれる電気自動車やハイブリッド自動車などへの車載用電池とともに、産業分野でも順次用途の拡大を図り、環境負荷低減に貢献してまいります。



産業用リチウムイオン電池モジュール「LIM30H-8A」

## リチウムイオン電池パック「BPLシリーズ」と専用充電器「BC9080G」を新発売

㈱GSユアサは、独自の制御回路を搭載したコードレス機器用のリチウムイオン電池パック「BPLシリーズ」3種と専用充電器「BC9080G」を商品化し、電動機器、農機具などを製造する企業ユーザー向けに本年3月より順次発売を開始いたしました。

同社では、OEM供給を中心に、コードレス機器用の電池パックと専用充電器の開発、生産を行なっておりますが、コードレス機器市場における電池パックは、ニッケル水素電池等に代わり、今日ではリチウムイオン電池が主流となり農機具、園芸工具等の分野にも広がりがつつあります。

同社は、これまで培ってきた技術を結集し、安全性を重視した充放電制御回路搭載のリチウムイオン電池パック、専用充電器を標準品としてラインナップすることにより、企業ユーザーに対し、電動機器、農機具などのコードレス化、リチウムイオン電池への切り替えなどの商品企画を積極的に提案してまいります。



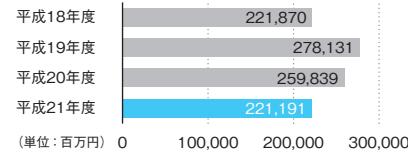
(左から)リチウムイオン電池パック「BPL-25」、専用充電器「BC9080G」

■ 電池および電源事業

電池および電源事業の売上高は、2,211億91百万円と、前期に比べ386億48百万円の減少（△14.9%）となり、営業利益は155億48百万円と、前期に比べ9億90百万円の減少（△6.0%）となりました。

この事業の区分ごとの状況については、10ページをご覧ください。

売上高	221,191百万円（売上構成89.4%）
主要製品	自動車用、二輪車用鉛蓄電池／自動車関連機器／据置用、車両用、電動車用、その他各種用途鉛蓄電池／小型鉛蓄電池／アルカリ蓄電池／ニッケル水素電池／整流器／汎用電源／その他各種電源装置



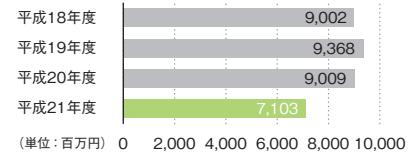
■ 照明事業

照明事業の売上高は、紫外線応用装置分野における民間設備投資の急減により大幅に減少いたしました。営業損益は、売上高の減少に加えて、大口取引先に対する売上債権に対し貸倒引当金を設定したことにより、悪化いたしました。

この結果、売上高は71億3百万円と、前期に比べ19億5百万円の減少（△21.2%）となりました。営業損失は10億1百万円と、前期に比べ10億25百万円の利益減少（前期は営業利益 24百万円）となりました。



売上高	7,103百万円（売上構成2.9%）
主要製品	HID光源（水銀ランプ／高圧ナトリウムランプ／メタルハライドランプ）／各種照明器具／紫外線照射装置／遠紫外線応用光源装置



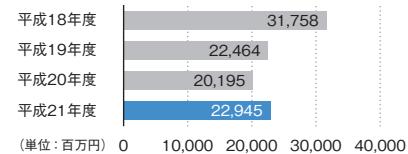
■ その他事業

その他事業の売上高は、電動工具向け電池の売上が減少いたしました。新たに車載用リチウムイオン電池の売上があり増加いたしました。営業損益は、電動工具向け電池の売上高の減少が影響し悪化いたしました。

この結果、売上高は229億45百万円と、前期に比べ27億49百万円の増加（13.6%）となり、営業損失は12億95百万円と、前期に比べ6億79百万円の損失拡大（前期は営業損失 6億15百万円）となりました。



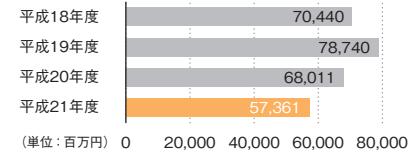
売上高	22,945百万円（売上構成9.3%）
主要製品	電池関連機器／電池製造設備／環境関連機器／移動体通信用電池／リチウムイオン電池／銀電池／その他用途電池



(注) 売上高の事業間消去は4,014百万円（△1.6%）です。

【電池および電源事業の内訳】

売上高	57,361百万円（売上構成23.2%）
-----	----------------------



■ 【国内】（自動車電池）

売上高は、第2四半期までの新車用需要の減少が大きく、第3四半期以降に回復の動きがあったものの、非常に厳しい状況となりました。また、自動車関連機器も需要が落ち込み減少いたしました。これに対し営業損益は、合理化、経費削減に努めたことにより黒字を維持することができました。



■ 【国内】（産業電池および電源装置）

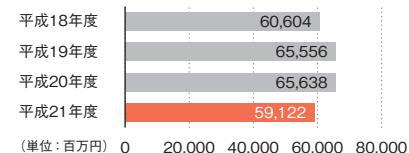
売上高は、国内設備投資抑制の影響を受け第1四半期から非常に厳しい状況が続きました。電源装置、据置用電池は、第1四半期の急激な落ち込みから第2四半期以降、受注に回復の動きが見られましたが、前期の水準までは回復いたしませんでした。さらに、フォークリフト用電池は、回復の動きはあるものの総じて低調であり、また小型鉛蓄電池も減少いたしました。営業損益は、売上高の減少や、第2四半期において大口取引先に対する売上債権に対し貸倒引当金を設定したことにより、悪化いたしました。



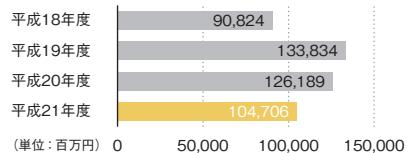
■ 【海外】

売上高は、中国、東南アジアを中心に数量ベースでは前期を上回る状況にありました。しかしながら、鉛相場の下落による販売価格の低下および為替相場が円高に推移した影響もあり減少いたしました。これに対し営業損益は、売上高の減少はありましたが、鉛相場の下落および合理化効果によるコスト低下もあり、堅調に推移いたしました。

売上高	59,122百万円（売上構成23.9%）
-----	----------------------



売上高	104,706百万円（売上構成42.3%）
-----	-----------------------



■連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	128,910	117,320
現金および預金	14,542	14,030
受取手形および売掛金	54,483	52,623
有 価 証 券	10,205	—
商品および製品	21,529	23,361
仕 掛 品	7,602	7,614
原材料および貯蔵品	6,598	7,272
繰延税金資産	2,133	2,533
そ の 他	12,164	10,250
貸倒引当金	△ 348	△ 364
固 定 資 産	107,731	96,261
有形固定資産	72,187	63,486
建物および構築物	30,072	25,202
機械装置および運搬具	18,603	19,407
土 地	15,462	15,506
リ ー ス 資 産	61	50
建設仮勘定	6,386	1,490
そ の 他	1,601	1,828
無形固定資産	1,517	1,918
リ ー ス 資 産	181	71
そ の 他	1,335	1,847
投資その他の資産	34,026	30,856
投資有価証券	25,251	21,848
繰延税金資産	2,339	2,690
そ の 他	8,595	7,081
貸倒引当金	△ 2,159	△ 765
繰 延 資 産	162	3
資 産 合 計	236,804	213,585

科 目	当 期	前 期
	(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	76,039	102,514
支払手形および買掛金	23,596	20,648
短期借入金	22,616	58,490
未 払 金	12,815	11,506
未 払 法 人 税 等	2,139	1,955
繰延税金負債	0	1
設備関係支払手形	5,208	—
そ の 他	9,663	9,911
固 定 負 債	48,904	45,021
長期借入金	32,688	29,295
リ ー ス 債 務	195	144
繰延税金負債	3,020	2,241
再評価に係る繰延税金負債	1,395	1,087
退職給付引当金	6,747	6,563
役員退職慰労引当金	408	471
負 の の れ ん	63	93
そ の 他	4,384	5,124
負 債 合 計	124,944	147,535
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	102,249	65,014
資 本 金	33,021	16,505
資 本 剰 余 金	54,880	38,344
利 益 剰 余 金	14,634	10,335
自 己 株 式	△ 286	△ 170
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 600	△ 4,282
その他有価証券評価差額金	4,830	3,121
繰延ヘッジ損益	5	△ 163
土地再評価差額金	1,235	1,596
為替換算調整勘定	△ 6,671	△ 8,837
少 数 株 主 持 分	10,211	5,318
純 資 産 合 計	111,860	66,049
負 債 純 資 産 合 計	236,804	213,585

ポイント

昨年7月および8月に車載用リチウムイオン電池製造設備投資資金を使途として合計46百万株、総額330億30百万円の新株発行による増資を行ないました。これに伴ない純資産は、1,118億60百万円と、前期に比べ458億10百万円増加いたしました。

これに対し総資産は、車載用リチウムイオン電池製造設備投資資金を一時的に流動性の高い有価証券に預け入れたことにより、流動資産が増加し、また固定資産も主として当期実施の車載用リチウムイオン電池事業への設備投資によりそれぞれ増加したため、2,368億4百万円と、前期に比べ232億18百万円増加いたしました。

負債は、増資資金の一部を借入金の返済に充当したこともあり、1,249億44百万円と、前期に比べ225億91百万円減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は42.9%と前期に比べ14.5%増加いたしました。

■連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
売 上 高	247,224	283,421
売 上 原 価	187,537	218,885
売 上 総 利 益	59,687	64,535
販売費および一般管理費	48,165	50,258
営 業 利 益	11,521	14,276
営 業 外 収 益	1,528	2,953
営 業 外 費 用	2,878	6,250
経 常 利 益	10,171	10,979
特 別 利 益	1,038	1,948
特 別 損 失	899	5,749
税金等調整前当期純利益	10,311	7,178
法人税、住民税および事業税	2,613	3,067
法 人 税 等 調 整 額	229	582
少数株主利益または少数株主損失(△)	980	△ 699
当 期 純 利 益	6,487	4,228

■連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	22,827	25,328
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 13,066	△ 6,529
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	284	△ 11,245
現金および現金同等物に 係る換算差額	671	△ 2,977
現金および現金同等物の 増 加 額	10,717	4,575
現金および現金同等物の 期 首 残 高	14,005	9,430
現金および現金同等物の 当 期 末 残 高	24,722	14,005

■連結株主資本等変動計算書(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日残高	16,505	38,344	10,335	△ 170	65,014	3,121	△ 163	1,596	△ 8,837	△ 4,282	5,318	66,049
当連結会計年度中の変動額												
新株の発行	16,515	16,515			33,031						—	33,031
剰余金の配当			△ 2,202		△ 2,202						—	△ 2,202
当期純利益			6,487		6,487						—	6,487
自己株式の取得				△ 125	△ 125						—	△ 125
自己株式の処分		20		9	29						—	29
連結範囲の変動			△ 31		△ 31						—	△ 31
土地再評価差額金の取崩			45		45						—	45
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)					—	1,708	169	△ 360	2,165	3,682	4,893	8,576
当連結会計年度中の変動額合計	16,515	16,535	4,299	△ 116	37,234	1,708	169	△ 360	2,165	3,682	4,893	45,810
平成22年3月31日残高	33,021	54,880	14,634	△ 286	102,249	4,830	5	1,235	△ 6,671	△ 600	10,211	111,860

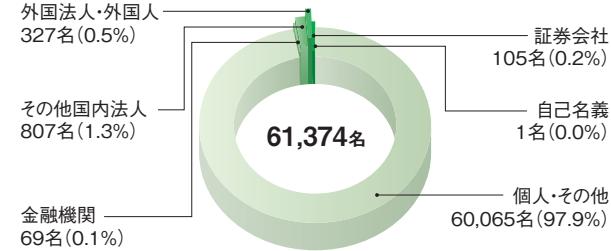
(注)本報告書における業績数値は、連結財務諸表の数値を記載しております。

■ 株式の状況 (平成22年3月31日現在)

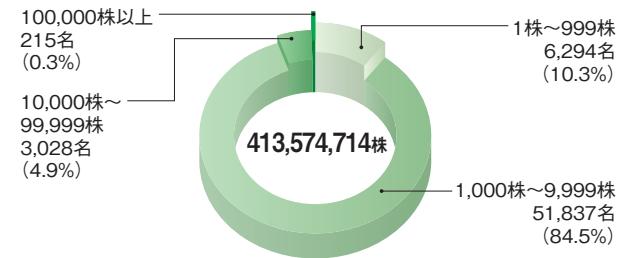
発行可能株式総数 1,400,000,000株  
 発行済株式の総数 413,574,714株  
 株主数 61,374名  
 大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
明治安田生命保険(相)	14,000,000	3.38
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	13,649,000	3.30
日本生命保険(相)	13,473,669	3.25
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	12,533,000	3.03
トヨタ自動車(株)	11,180,400	2.70
(株)三菱東京UFJ銀行	9,327,335	2.25
(株)京都銀行	7,740,348	1.87
(株)三井住友銀行	7,108,517	1.71
中央三井信託銀行(株)	5,929,000	1.43
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	5,536,425	1.33

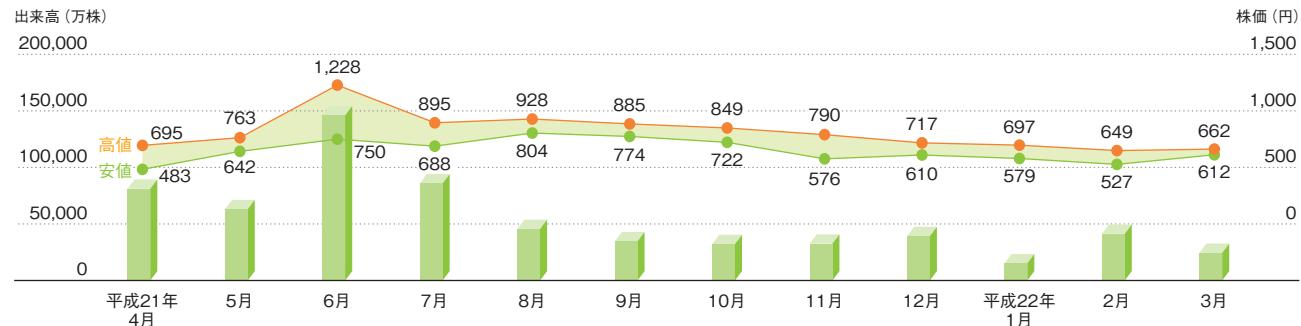
■ 所有者別株主分布状況



■ 所有株数別株式分布状況



■ 株価および売買高の推移



(注) 最高・最低株価および出来高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

■ 会社の概要 (平成22年3月31日現在)

商号 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション  
 GS Yuasa Corporation  
 事業目的 傘下のグループ企業全体の経営戦略を策定、統括し、グループの企業価値の最大化を図る。  
 設立 平成16年4月1日  
 資本金 33,021百万円  
 本社所在地 京都本社  
 京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地  
 電話 (075) 312-1211  
 東京本社  
 東京都港区芝公園二丁目11番1号  
 電話 (03) 5402-5800  
 ホームページアドレス <http://www.gs-yuasa.com/jp>  
 上場金融商品取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所

■ 役員 (平成22年6月29日現在)

取締役社長 (代表取締役)	依田 誠
専務取締役 (代表取締役)	小野 勝行
専務取締役 (代表取締役)	椎名 耕一
常務取締役	前野 秀行
常務取締役	北村 昇
取締役	上岡 伸行
取締役	吉村 秀明
取締役	西田 啓
取締役	倉垣 雅英
取締役	辰巳 伸治
取締役	沢田 勝
取締役	中川 敏幸
監査役	清水 正
監査役	中村 正昭
監査役	川西 次郎
監査役	阿部 清司



---

## 株主メモ

---

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会、期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行なっております。

### 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社等にお申出下さい。  
なお、証券会社等に口座がないため特別口座を開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出下さい。

### 未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出下さい。

### 「配当金計算書」について

配当金お支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行なう際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましても、本年より配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

(注)確定申告を行なう株主さまは、大切に保管下さい。

---

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション